

一般質問通告表

平成18年第2回沖縄県議会(定例会)

02月27日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	20分	前田 政明(共産党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	知事の基本姿勢について		
	(1) 日米安保条約について		
	ア 日米安保条約は日本を守るためにあると思うのか。		
	イ 在沖米軍を初め日本の米軍基地の役割・配備の特徴は、先制攻撃戦略の実働部隊・海外への殴り込み部隊が中心となり、世界の平和を脅かし日米安保条約を逸脱した地球的規模の同盟となっている。知事の見解を問う。		
	(2) 米国の世界戦略と米軍再編問題について		
	ア 日米安全保障協議委員会合意文書「日米同盟：未来のための変革と再編」について、(1)日米合意文書は「日米同盟」の地球規模への拡大、(2)米軍と自衛隊の一体化、海外での共同参戦態勢づくり、(3)海外への「殴り込み」戦力の増強、(4)米軍基地の機能強化、(5)米軍基地の永久化・固定化の押しつけとなっており、沖縄県民に在沖米軍基地の危険な役割と負担をさらに強いる内容となっている。知事の見解を問う。		
	(3) 沿岸案反対の島ぐるみの闘いについて		
	ア 「二度と苦汁の選択はしない」立場を貫き沿岸案反対の立場を堅持して、島ぐるみの闘いを前進させて県民の団結した力で普天間基地の閉鎖・撤去を実現するために知事は全力を尽くすべきである。		
	イ 「県としては、普天間飛行場の危険性の除去のため、緊急的措置を含め、早急な対策が講ぜられ、在日米軍再編の最終報告に、県民の目に見える形での負担軽減という基本的な考え方が反映されるよう全力を尽くします。」と述べているが、その具体的な対応について問う。		
2	県民生活について		
	(1) 県民生活の状況について		
	ア 生活保護世帯の現状と対応について		
	イ 教育扶助・就学援助を受けている児童・生徒の状況と対応について		
	ウ 高校授業料の減免制度の現状と対応について		
	エ 自殺者の人数と今後の対応について		
	オ ホームレスの状況と対応について		
3	福祉保健行政について		
	(1) 国民健康保険行政について		
	ア 国保行政の現状について		
	ア (1)滞納世帯数、(2)短期被保険者証交付世帯数、(3)被保険者資格証明書交付世帯数、(4)被保険者証未到達世帯数の状況は、県民生活の命と健康にかかわるもの、極めて深刻な状況となっているのではないかと、当局の見解と対応を問う。		
	イ 国保税の現状は多くの県民・被保険者の負担能力を超える状況となっている。県民の負担の軽減と医療を受ける権利・国民健康保険法の趣旨からして大幅な改善が求められているのではないかと、当局の見解を問う。		

(ウ) 全国の多くの県で市町村国保事業に対して補助助成を行っている。沖縄県としても県民生活を守る立場から行うべきである。当局の見解と対応を問う。

(エ) 国保税法44条の活用について

(2) 児童相談所行政について

ア 児童虐待の死亡事件の対応の教訓を踏まえて、職員の配置の増員が行われたことにより、子供たちの人権と安全が確保されることの対応と今後の課題について、当局の見解を問う。

イ コザ児童相談所の一時保護施設の早期建設が必要である。当局の見解を問う。

(3) 特別養護老人ホームについて

ア 入所希望者の待機状況と今後の対応について

イ 栗国の特別老人ホームの監査と今後の対応について
理事者不在、簿外帳簿・二重帳簿等数々の不適切な、社会福祉法人としてあるまじき運営が行われていることが県の監査で明らかにされている。栗国の特別養護老人ホームの健全な運営についての当局の見解と今後の対応について問う。

4 「行財政改革」・「沖縄県行財政改革プラン(案)」について

(1) 小泉「構造改革」について

企業利益第一の民間企業に公の業務を、規制緩和して民間委託するとどういふことになるのかの本質を露呈したのが建物の耐震強度偽装事件である。規制緩和・民間委託推進の小泉構造改革について、知事の見解を問う。

(2) 効率的で民主的な住民本位の行財政改革は、地方自治法の住民の福祉の増進を基本にすべきではないか。県民の医療福祉のために優先して予算を使うべきである。住民の医療・福祉・教育に関する分野や行政が直接責任を持つ体制が必要である。規制緩和・民間委託推進の行政運営を改めるべきである。当局の見解を問う。

(3) 「沖縄県行財政改革プラン」は全体として、地方自治と県民生活を破壊する「三位一体改革」と規制緩和万能論を沖縄に持ち込み県民の営業と生活をさらに苦しめる内容となっている。当局の見解を問う。

(4) 社会福祉事業団について

ア 社会福祉事業団の沖縄県の福祉行政で果たしてきた役割について、当局の見解を問う。

イ 社会福祉事業団の職員の待遇は県職員に準じている、今後の対応では平均給与等は1人平均どのくらいの減額になるのか。

ウ 退職金の対応も県職員に準じてきた、他府県では現在働いている職員の退職金の積立金に相当するものを支援する対応を行い身分を保障している。単年度処理の会計のもとで事業団は退職基金の積み立てもないのに支援を打ち切ることが許されない。

エ 社会福祉事業団の健全な発展のためには、多くの他府県の対応のように社会福祉事業団の果たしてきた役割と今後の福祉行政における役割からして、土地・建物の無償譲渡を行うべきである。このことが沖縄県民の福祉を充実する立場からも必要なことである。県の対応は改めるべきである、当局の見解を問う。

オ 県議会決議の内容を踏みにじり、県当局の現在の対応は県民福祉行政における社会福祉事業団の事業を困難にするものである。県は社会福祉事業団を解体して現在の事業団の部門の収益性のある部門を分割民間譲渡する考えなのか。当局の見解を問う。

- (5) 県立浦添看護学校について
去年の11月議会で知事は「県議会決議を尊重し、平成18年度から県立で運営することとしております。」と答弁している。県議会決議を尊重して県立として存続させるべき。当局の見解を問う。

5 県立病院事業について

- (1) 公的な医療機関としての県立病院が民間と同じような採算性のみを重視すると、公的医療機関としての、住民の命と健康を守る重要な役割を果たすことかできなくなる。県立病院の役割について問う。
- (2) 県立病院事業の赤字の主要な要因は医業収益部門ではなく、医業外収益・一般会計からの繰入額が他府県と比較しても少ないために、県立病院としての公的な役割が果たせない疲弊した状況となっている。
- (3) 沖縄県行財政改革プラン(案)では地方公営企業法の全部適用を行うとして、具体的な対応として「一般会計からの繰入金(税負担)の減少に努めます。」となっている。このことは、公的な医療機関としての県立病院に対する県の責任放棄になるのではないか。当局の見解を問う。
- (4) 採算性のみを重視すれば、赤字病院は県立南部病院のように、民間譲渡するということになってしまうのではないか。当局の見解と対応を問う。
- (5) 県民の命を守るために必死に頑張っている「医療現場の叫び」、一般会計からの繰り入れをふやして、医療現場で必要な医療関係者の増員、労働条件の改善、医療機器の充実を行う等の公的医療機関として役割を充実する改革が必要ではないでしょうか。
- (6) 県立南部病院の民間譲渡後の地元自治体の求める公的な医療の責任ある対応について
- (7) 北部病院の産婦人科の再開、八重山病院の産婦人科、宮古病院の脳外科等の医師確保の問題に対する当局の対応について問う。
- (8) 注文主と請負業者の現場の労働者・検査技師などへの指揮命令関係のある場合には、請負形式の契約の場合においても労働者派遣事業に該当し、災害や緊急時の対応は大変困難になります。県立南部医療センター・こども医療センターにおける検査部門の民間委託・ブランチラボは病院の役割からしても行うべきではない。当局の見解と対応を問う。
- (9) 医療制度の改定、診療報酬改定による影響とその対応について、当局の見解と対応を問う。

6 都市計画行政について

那覇市農連市場地区再開発事業について、当局の対応について問う。

7 建設土木行政について

- (1) 下請業者救済について
平安座総合開発を元請とする、平安座小中学校建設による下請建設業者の救済について、当局の対応を問う。

一般質問通告表

平成18年第2回沖縄県議会(定例会)

02月27日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	20分	瑞慶覧 朝義(社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	米軍基地問題について		
	(1) 米軍再編問題について		
ア	知事は、日米が合意した中間報告による普天間飛行場の移設先のキャンプ・シュワブ沿岸域については、受け入れられないと明確に意思表示して県外移設を訴えておられますが、普天間基地の県外移設が実現すると思われませんか、知事の御見解を伺いたい。		
イ	日米が示した中間報告に対して(普天間基地のへり移設に関して)、県として具体的な対案を出す考えがあるかどうか伺いたい。		
ウ	厚木基地の司令官の話では、空母艦載機57機を岩国基地に移設する計画になっているが、移設完了するまでには10年かかると言われた。岩国沖合展開の飛行場は現在建設中で、平成20年度までに完成予定であると言われているが、それであっても10年かかると言われた。そのことからしますと今回の普天間基地の移設については、地元も、名護市も、沖縄県も受け入れ反対を表明しているので、現状のままでは到底受け入れられないと考えられます。一日でも早く普天間基地は閉鎖・撤去させなければならないと考えますが、一体いつまで普天間基地はそのまま放置されることになるのか伺いたい。		
エ	知事は「基地問題は解釈するのではなく、解決する。」と県民に明言なさいましたが、3月にも最終報告が出されるという中、最終報告で知事が訴えている普天間基地の県外移設案ができない場合には、それこそ体を張って、県民と一緒に頑張って島ぐるみ闘争も辞さないという決意があるかどうか伺いたい。		
オ	来る3月5日に「知事権限を奪う特措法制定反対 普天間基地の頭越し・沿岸案に反対する沖縄県民総決起大会」を比嘉幹夫(元副知事)、山内徳信(元出納長)が共同代表になって行うことになっておりますが、これまでの知事の言動からすると、当然御参加いただけるものと考えますが、いかがですか。ここはぜひ知事が県民総決起大会にお出になって、連帯のごあいさつをいただきたいと思いますが、知事の御見解を伺いたい。		
カ	どうしても知事が県民大会に御参加できない場合は、せめて知事のメッセージは送っていただきたいと考えますが、知事の御見解を伺いたい。		
キ	中間報告による評価できる部分として、海兵隊の7000人のグアムへの移転や嘉手納基地より南の基地の返還などは、普天間基地の沿岸案移設の条件付パッケージだと日米両政府は言っているが、沖縄県民としては、普天間飛行場の移設問題と基地の返還や海兵隊の移転などとはパッケージではなく切り離して考えるべき問題としてとらえるべきであります。知事は、日米両政府のパッケージ案をどのように打開し沖縄県の基地負担の軽減をどのように対処する考えか、その具体策を伺いたい。		
	(2) 嘉手納基地使用協定について		
ア	広大な嘉手納基地を抱える嘉手納町及び北谷町、沖縄市は、我が国で最も基地問題が集中し、基地被害が甚大な地域であります。いわば我が国の安全保障の犠牲と負担が集中する地域だと言えます。嘉手納町及び三連協が連名で政府に対して「嘉手納基地使用協定」締結に向けて、7つの項目を要求していることについて、県としてはどのように受けとめ、今後どう支援していかれるつもりか伺いたい。		

イ 嘉手納高等学校からの訴え「航空機騒音に対する意見書」について、①クーラー稼働の期間及び時間の延長、②爆音は精神的、肉体的に苦痛である。それによる教育的損質ははかり知れない、③アメリカは沖縄全体を基地の島ととらえているのではないか、④日本政府は、基地は沖縄にと言う、基地イコール沖縄ありきである、⑤「嘉手納は耕す土地はないから頭を耕す」と言うが、こういう劣悪な教育環境では頭も耕しにくい、地域行政がもっと頭を耕しやすい学習環境をつくっていかねばならない。以上のような意見書が基地使用協定の締結に向けて出されておりますが、知事及び教育長の御見解を伺いたい。

(3) F-15米軍戦闘機墜落事故について

ア 嘉手納基地の第18航空団任務支援軍アネット M・サンクス副司令官はF-15墜落事故について、復帰後8回も起きている墜落事故について質問したら「墜落事故は2件は承知している。」との認識であった。副司令官たるものがこの程度の認識であるのには良識を疑ってしまう。実際復帰後にF-15の墜落事後は何回発生しているか伺いたい。

イ 今回の墜落事故について、県民が事故原因の究明がなされるまでの間は、F-15の飛行中止を求めてきたにもかかわらず、2日後には飛行訓練を再開している。全く県民感情を無視した米軍の横暴は許せない。米軍は2日間で所属機すべてを再点検して安全であるという確証を得て訓練再開をしたとっております。事故原因については、現地司令官は既に承知しているはずであるとの横田基地の在日米軍司令部のステイブン・タウン防衛計画・政策部副部長の発言があった。また同副部長は、その都度事故原因の報告はしていると言っておりますが、今日まで県に対して墜落事故のたびに事故原因はすべて説明がなされているかどうか伺いたい。

(4) キャンプ瑞慶覧で発生したタクシー強盗事件について

ア 去る1月7日にまたしてもキャンプ瑞慶覧において、タクシーを無線で呼び出して売上金を強奪するという強盗事件が発生した。共犯者は何名か。

イ これまでの捜査状況を伺いたい。

ウ 犯人の1人が既に除隊してアメリカ本国に帰っているとの報道がなされておりますが、その取り扱いはどうなるのか伺いたい。

(5) キャンプ瑞慶覧内で、営業中のタクシーから現金80ドルの入った財布が盗まれたという窃盗事件で、米軍捜査機関が女性5人から事情聴取しているとされておりますが、その後の状況説明を求める。

ア 立て続けに起こる米兵による凶悪犯罪、強盗や窃盗事件に対して、ただ私たちは綱紀肅正を訴えるだけでいいのか伺いたい。

(6) 去る1月23日にはまたしても米軍瑞慶覧基地内からと思われる油の流出事故が宜野湾市と北谷町の境の川に発生しましたが、県はこの件に関してどのように把握なさっているか伺いたい。米軍基地内からの油類の流出事故は、本当に頻繁に起こっている。地元もその都度嚴重に抗議してきたが一向に改善されないのは、沖縄県民に対する人権の軽視にほかならない。この種の事故が発生したら、漁場への影響調査とあわせて、県は現地調査の申し入れを行う必要があると考えるかどうか伺いたい。

2 教育問題について

(1) 県の知事部局では評価システムの導入については、職員の同意が得られなければ導入はしないということのようですが、いかがですか。

(2) 教職員評価システムの導入について

ア 教育現場も望まないことをなぜ実施しなければならないのか伺いたい。

- イ 同システムの導入は校長と職員、あるいは職員間による不信感につながるのではないかと、また教職員のメンタル疾患を助長することになるのではないかと考えられますがどうか、御見解を伺いたい。
- ウ 同システム導入に当たっては、校長の恣意的見解が教職員の評価を左右することになるのではないかと。校長の中には、評価システムの導入を疑問視している方もいらっしゃるが、評価システムの導入に当たっては、まずは教職員が働きやすい環境づくりをしてから、ちゃんと学校現場の実態を知った上でしばらくの間は試行を続けて、本格的な実施については、教職員と時間をかけて協議し、現場から不信感を払拭し、お互いが了解のもとに、実施するかどうか検討するのが望ましいと考えるがどうか、教育長の御見解を伺いたい。

(3) 教職員のメンタル疾患について

- ア 教職員のメンタル疾患が全国と比較して沖縄県は、数からすると3位だが比率からすると断トツだというデータがあるが、なぜ沖縄はこんなにもメンタル疾患が多いのか伺いたい。
- イ 教職員のメンタル疾患は、多忙な日程に起因しているのではないかと考えられますが、県教育庁は学校現場の実態調査を行ったことがあるかどうか伺いたい。もしないならどうして今日までほって置いたか、今からでも実態調査を行うべきと考えるがどうか伺いたい。また、メンタル疾患に陥った職員の職場復帰後のケア体制は確立しているかどうかについてもお答えいただきたい。

(4) ここ数年間の中途退学者の動向について伺いたい。

- ア 中途退学者と就学支援センターの関係について伺いたい。

3 環境問題について

- (1) 豊見城市長嶺中学校における学校版ISOの審査結果によりますと、環境パフォーマンスの変化では、1年生3クラスの半年間における取り組みの結果として、電気の使用料金（月平均5万円の削減）、水道使用料金（月平均7千円の削減）、裏紙のリユース（31キログラムの削減）という素晴らしい実績を上げられた。これを学校全体で取り組みがなされたら大変素晴らしい結果になると考えますが、問題は現在のところ、せつかくこのようにして環境に意識を高めて削減した費用については、教育委員会に返金する仕組みになっているということを知り、私はがっかりしているところでもあります。削減した費用は、本来努力した学校に還元すべきではありませんか、条例で決まっているのかどうか伺いたい。もし条例や規則上教育委員会に返金する仕組みであればぜひ改善していただきたいと考えますが教育長の御見解を伺いたい。
- ア もし今のシステムを改善することができるのなら、学校も子供たちももっと力を入れて取り組むことができると思います。それこそすべての学校においてISOの取得に取り組むことになり、結果として大きな成果が望めると考えますがいかがでしょうか、教育長の御見解を伺いたい。

4 民放5社の「指定地方公共機関」について

- (1) 去る2月10日の琉球新報の記者席で、花城知事公室長は民放5社に対して、「沖縄戦や米軍統治時代の経験が背景にあるのだろうが、民放が欠けると計画は機能しない。」との発言がありますが、民放が指定地方公共機関を受諾しないと何が機能しないというのか伺いたい。
- (2) 民放が指定地方公共機関として受諾した場合、県は受諾の条件として民放側から提示された（報道の自由を担保することや懸念を生じた場合には指定を返上する）という意見書について、間違いなく履行すると約束できるかどうか伺う。

5 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成18年第2回沖縄県議会(定例会)

02月27日(月)

順位	時間	氏名 (会 派)	答 弁 を 求 め る 者
3	20分	狩俣 信子(護憲ネットワーク)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	知事は、沿岸案に反対で認めるわけにはいかないと言っている。その姿勢は姿勢として、それだけで沿岸案を県外へと変えられるのか。県外へ移転させるために、今後、日米両政府へどのように働きかけるのか伺う(11月議会での私の質問に答えられていない)。		
(2)	3月5日に予定されている「普天間基地の頭越し・沿岸案に反対する県民総決起大会」への参加に知事は消極的だ。その理由を伺う。		
(3)	また、県民大会はあくまで県民が主体的に取り組むべきと11月議会で答弁しているが、金武の都市型訓練施設反対の県民大会に参加し、今回のもっと大きな県民大会に参加しないというのは説明がつかない。「参加」、「不参加」の基準は何か伺う。		
(4)	嘉手納町長は、基地運用に一定の条件をつける「基地使用協定」の締結の方針を打ち出した。県は、嘉手納町と連携しながら支援したいと答弁しているが、その後の政府の対応と県の取り組みを伺う。		
2	女性相談所並びにDV問題について		
(1)	女性相談所内の電話相談室における来訪者を知らせるブザーの件について、その後どのように改善されたのか伺う。		
(2)	DV被害者のための県営住宅確保について、福祉保健部と土木建築部の調整はどうなっているのか伺う。		
(3)	女性相談所に入所する同伴児童について、学習ボランティアの確保についての現状を伺う。		
(4)	DV対策事業費として936万5000円の予算が組まれているが、加害者対策について伺う。		
3	男女平等行政について		
(1)	次年度に向けての女性登用で次長、部長への登用はどうなっているか伺う。		
(2)	2005年3月に「沖縄県特定事業主行動計画」が策定された。男性職員の育児参加の促進や育児休業等を取得しやすい職場の雰囲気づくりのためにどのようなことを取り組んでいるのか伺う。		
4	教育行政について		
(1)	新しく設立される中高一貫校について、メリット・デメリットを伺う。		
(2)	教職員数、生徒数、学区について伺う。		
(3)	外国人による小学校での語学指導について、現状と課題、効果について伺う。		
5	医療福祉行政について		
(1)	北部病院への産婦人科医師の派遣について、小池大臣が1月7日、名護市長選応援のため来島し、島袋候補の女性部の決起集会で、4月から産婦人科医師(防衛医官)を派遣したいと発言したとのこと。		
ア	小池大臣との話し合いはどうなっているか伺う。		
イ	何名の派遣になるのか伺う。		

- ウ 期間はどのくらいか伺う。
- (2) 母子総合医療センター（子ども病院）の完成に伴いファミリーハウスが必要になってくる。昨年2月議会でも施設整備や管理運営は民間で行うことになるが、土地の確保についての支援を検討しているとの答弁であった。
 - ア 土地の確保はできたのか伺う。
 - イ ファミリーハウスの建設のめどはどうなっているか伺う。
 - ウ 管理運営についてはどこが行うのか伺う。
- (3) 療育ファミリーサポートについて
 - 行政支援では担えない分野で預かりや見守り、兄弟支援、病院や学校への付き添い、外出援助等を行っているグループが「福祉有償運送及び過疎地有償運送に係る道路運送法第80条第1項による許可」を申請しようとしている。
 - ア 申請は県内の運営協議会に出さなければならないが、運営協議会の設置の見通しについて伺う。
 - イ 平成16年3月に出された「非営利の有償運送に関するガイドライン」によると、平成18年3月までを重点指導期間とし、それまでに申請しなければ許可が得られないとなっている。利用者に大きな不安があるが、県としての対応を伺う。

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成18年第2回沖縄県議会(定例会)

02月27日(月)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
4	20分	當山 弘(護憲ネットワーク)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 基地問題について			
(1) 在日米軍の再編と基地の整理縮小について			
ア 特措法制定反対、沿岸案反対の県民総決起大会に県民の先頭に立って、全力で取り組むリーダーシップを期待しております。知事の所見を伺います。			
イ 県民の声を力強く訴える県民大会に知事は参加しますか。			
(2) 日米地位協定の見直しについて			
ア 日米地位協定見直しを再編協議最終報告に盛り込む要請の実現化見通しを伺います。			
イ 見直し活動で国の責任を迫及して早期実現化できないか。			
(3) 返還軍用地の跡利用促進について			
ア 跡地利用の進捗状況、跡地利用の土地生産性、経済効果の試算について伺います。			
イ 再編協議に並行して跡地利用の早期実現を目指し特別法の制定を求めるべき。所見を伺います。			
(4) 駐留軍離職者対策について 新たな就業の場づくりと雇用対策として国と県の支援策はどうあるか。			
(5) 嘉手納飛行場の負担軽減について			
ア 騒音被害の削減と負担軽減を求めている状況下で、自衛隊と米軍の共同使用の方向で検討しているとの報道があるが、知事の所見を伺う。			
イ 嘉手納基地の現地調査を実施しているか。負担軽減策を今後どのように取り組むか。			
ウ 国道、県道、市町村道と接するゲートは何カ所あるか。軍人・軍属の利便性を超えて県経済、生活を高められないか。			
エ 地域経済の活性化のため嘉手納基地の分割、基地内道路の共同使用ができないか。			
オ 嘉手納町の住環境を高めるために嘉手納基地の縮小を図るべきと考えるが、知事の所見を伺う。			
2 行財政改革について			
(1) 小泉構造改革で経済的格差が拡大していると考えるが所見を伺う。			
(2) 行財政改革プランについて			
ア 自立型社会を目指している中で、改革プランの基本方針で自主財源収入の大幅増が期待できないとあるがなぜか。また、県民生活をダウンさせるのか。			
イ 国民健康保険の負担金等、事業費が増加している要因は何か。今後の見通しと対策を伺います。			
ウ 自立型経済、雇用対策として投資型の費用効果を軽視せず、財政健全化を図るべきと考えるが所見を伺う。			

- エ 地方公務員の定数減で嘱託員、臨時職員がふえているようであるが、県民生活の自立化や住民サービスが低下傾向にならないか。
 - オ 公共工事入札制度は透明性、公平性の確保、不正行為の排除が基本である。地域経済を支える受注機会の確保は大切であります。国、県発注事業で県内企業の受注率、契約件数、契約額、落札比率の状況、今後の見通しを伺います。
 - カ 医療制度改革で医療費の増加、県民負担の増加が見えます。県民の健康管理の危機感が生じないか所見を伺う。
- 3 自立型経済を目指す産業振興、雇用創出について
- (1) 1次産業について
 - ア 県内農水産物の自給率の状況、今後の目標を伺います。
 - イ 地産地消の施策がありますが、学校現場の食育と給食の地産品利用率はどうなっているか。今後の方策を伺います。
 - (2) 2次産業について
 - ア 中小企業の製造業が生み出している県産品の利活用状況、輸出品の状況、今後の産業支援体制の強化策を伺います。
 - (3) 3次産業について
 - ア 観光産業の目標に掲げている外国人誘客の課題は航空路線等、足づくりの確保拡大が大切なことは明らかであります。今後の取り組みと所見を伺います。
- 4 健康、福祉社会の実現について
- (1) 医師不足対策についてどのように取り組んでいるか。
 - (2) むしばまれる健康対策について
 - ア 肥満度でむしばまれる危機的状況下にあつて、食育指導はどうなっているか。また、発汗機能の低下傾向が見られるが、生活習慣病の要因にならないか。その対策としてスポーツ活動等の健康づくり運動の充実、強化が図られないか。
- 5 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成18年第2回沖縄県議会(定例会)

02月27日(月)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
5	20分	当山 全弘(社大・結連合)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 基地問題について			
(1) 米軍再編について			
ア 米国防総省は2001年以降、冷戦型の米軍配置を見直す作業を本格化させている。ブッシュ大統領は欧州とアジアにいる約20万人の在外米兵のうち6万人から7万人を今後10年間で撤退させると表明し、駐留米軍の大幅削減方針が明らかになった。在日米軍再編との関連について伺う。			
イ 米国防総省は2012年までに普天間飛行場の移設を完了させ、2013年度会計年度までに最も危険なオスプレイの配備を計画していることが明らかになった。これは基地機能が強化されるばかりで県民が要求する負担軽減に逆行する。知事の所見と対応を伺う。			
(2) 在日米軍再編の日米合意について			
ア 日米両政府が昨年10月末に合意した在日米軍の再編計画について中間報告をまとめたが、普天間飛行場をキャンプ・シュワブ沿岸部に移すことについては県を初め地元名護市も受け入れ拒否を改めて表明している。3月最終報告までに見直しの余地はあるのか知事の所見と対応を伺う。			
イ 県民世論調査については沿岸案に対し約9割の県民が不支持を表明している。県民の意思が無視され地元の合意がなく頭越しに合意した沿岸案を3月末までに最終報告として日米両政府はまとめようとしている。知事の所見と対応を伺う。			
ウ 現行の公有水面埋立法では知事が海域の埋立権限を持っている。政府では権限を国に移すための許可権限を取り上げるための特別措置法の制定も検討し、強制的に基地建設を行おうとしている。どう認識し対応するのか所見を伺う。			
エ 県民の総意である「普天間基地の頭越し沿岸案反対、知事権限を奪う特措法制定反対」を目に見える形で日米両政府に訴え、日米協議の最終合意において沖縄県民の意思が反映され、「沿岸案」の見直し実現を図る必要があります。そのため県民大会を開催します。知事の参加と所見を伺う。			
(3) 米軍基地関係収入把握のための調査について			
ア 在沖米軍による基地関連支出は年間約2411億であると米軍がまとめた資料で明らかになった。経済効果として県民総生産の6%以上あると分析しているが実態について伺う。			
イ 高額な軍用地料や基地従業員の給与が支出されるため基地が経済の主体であると米軍は経済分析している。米政府や米軍個人の支出金額は幾らか、また何%か。そのほとんどが日本政府からの「思いやり予算」として支出されたものではないか、その実態とどう認識しているか所見を伺う。			
ウ 復帰後の沖縄振興開発計画は経済的自立の基礎づくりを目標の一つにしたが、基地は産業振興を阻害し県民所得が全国平均の7割しかない。この数値は復帰後の33年を経過しても変わっていない。基地関係収入を把握するための総点検調査は実際の経済効果を知る上からも絶対必要と思慮する。具体的な対応について伺う。			
(4) 嘉手納基地所属のF-15イーグル戦闘機墜落事故について			

ア 1月17日午前9時59分ごろ、嘉手納基地所属のF-15イーグル戦闘機がうるま市伊計島の北東約70キロの領海に墜落した。早期の事故の原因究明と再発防止を訴える必要がある。また、たび重なる事故に対し嚴重に抗議すべきと思うが、対応と経過について伺う。

2 平成18年度県予算案について

県は2日平成18年度の予算案を決定した。総額5957億9900万円で前年度より1.7%、98億6600万円の増となっている。当初予算は5年ぶりの増加となっている。

- (1) 増加の要因は何か。予算編成の際、各部局からの予算要求は幾らで何%充足できたか。また、予算案に県民要求にこたえるための事業の芽出しができたか。予算編成の対応について伺う。
- (2) 約280億円の財源不足が生じている。不足分は基金を取り崩して対応している。基金の残高は幾らあるのか。次年度以降の課題はないのか、その対応について伺う。
- (3) 公共事業依存型社会から民間主導による自立型経済へと方針を沖縄振興計画のもと5年目になるが、自立型経済構築の成果はどうなっているか伺う。
- (4) 平成19年度は定年退職者が720人とピークを迎える。義務的経費がふえるのは確実である。大きな課題を残す予算編成となっている。今後の対応について伺う。

3 沖縄県行政システム改革大綱について

- (1) 「県民本位の成果・効率重視のスマートな行政」を基本理念に据え、平成15年度から平成17年度までの3年間の実施期間としてスタートした行政改革の取り組み状況について伺う。
- (2) 平成18年度を起点とする「沖縄県行財政改革プラン」の案が示されているが、現行改革大綱の理念と視点は異なるのか。また、住民サービスを損なわない行財政改革の推進について所見と対応を伺う。
- (3) 沖縄県行財政改革プランについては行政懇話会から幾つかの提案がなされているが、その内容と対応について伺う。
- (4) 県は行財政計画のプランを決定している。それによると宮古・八重山両支庁の廃止が盛り込まれている。しかし、15日知事の所信表明後、改革プランを修正し組織を改編するとした。行政サービスの低下につながらないか、地元の意見と対立していないか。また、プラン策定後の財政効果と効率的な行政運営の手法を伺いたい。両支庁を廃止せず改革プランを修正した真意について伺う。

4 市町村合併について

- (1) 県が実施した合併についての県民アンケートでは「必要」、「必要でない」と賛否が拮抗していることが判明した。市町村議員と住民調査においては回答率が賛成、反対の割合が異なる。合併構想を進めるためには住民の納得が最優先課題でないのか、どう認識し対応するのか伺う。
- (2) 合併で財政運営が効率化されるということで構想へ期待する者と、公共料金等住民負担が重くなるなどの理由で合併に消極的な姿がアンケートの結果で知ることができる。どう認識し対応するのか伺う。
- (3) 合併した市町村がどう変わったか、成果はどうか。また合併に至らなかった事例の検証はどうなっているか伺う。

5 平成17年国勢調査速報から

平成17年度の国勢調査の速報によると、県の人口は136万830人で人口増加率は3.2%（対平成12年）で全国では東京、神奈川に次いで3番目の増加率となっている。しかし増加率は前回平成12年度の3.5%に比べ0.3ポイント下回り、人口の伸びは鈍化してきている。

- (1) 圏域別の人口増加率は那覇市3.2ポイント、4万2610人増、北部2.9ポイント、3560人増、中部3.7ポイント、2万402人増、南部2.5ポイント、5683人増、宮古△1.3ポイント、737人減、八重山5.0ポイント、2402人増となっている。また、11の町村においても人口の減少が見られる。特に北部においては半数の市町村が人口が減少している。人口減少が続く町村の活性化対策は急務と考える。また、国勢調査の人口速報についてどう認識しているのか所見を伺う。
- (2) 圏域別人口の増減率の推移を見ると、那覇市が平成7年1.0ポイント減、そして平成12年0.3ポイント減と減少傾向が続いたが、ようやく平成17年3.7ポイントの増加を見た。反面、宮古は昭和60年以降5年ごとの国調人口が連続して減少傾向をたどっている。離島振興の真価が問われてもおかしくない。人口の減少に歯どめがかかる施策展開が必要ではないか、どう認識し対応するのか所見を伺う。
- (3) 平成12年度より北部振興事業と移設先及び周辺地域振興事業がスタートしている。公共事業、非公共事業及び移設先周辺地域振興事業の実績はどうなっているか。公共、非公共事業の工事発注状況（本土・県内）についても伺う。また、北部圏域人口2.9ポイントの伸びと比較すると北部振興にどうつながったか。検証の結果と事業効果の結果をどう分析し、対応したか所見を伺う。

6 教育問題について

- (1) 子供の登下校時の安全確保について
政府は子供たちの登下校時の安全確保を図るため6項目から成る緊急対策をまとめている。全小学校の通学路の安全点検は子供たちを犯罪から守るためにも緊急に取り組む必要がある。6項目の内容と県としても緊急対策として重点項目に位置づけて施策の展開を図るべきである。予算措置を含むどのような対応をするのか教育長の所見を伺う。
- (2) 高校生の制服について
女子生徒のミニスカート、男子生徒のシャツ出しなど高校生の服装の乱れの問題とその実態が県立8校、私立2校の生徒保護者のアンケート調査で明らかになっている。その実態について伺う。校則や制服のあり方と高校生らしい制服そのものの是非についてはどう検証し、対応しているのか教育長の所見を伺う。

7 警察行政について

- (1) 2005年度1年以内に発生した死亡事故のうち3割が飲酒絡みの事故で11年連続全国ワーストワンを記録したと県警は発表した。発生は昼間より夜間が多く、依然として高い割合が続いている。取り締まりの状況と対応、そして大平県警本部長の沖縄県赴任に際しての抱負を伺いたい。

8 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成18年第2回沖縄県議会(定例会)

02月27日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	20分	兼城 賢次(護憲ネットワーク)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	基地問題について		
(1)	<p>今年アメリカ占領支配の1956年の島ぐるみ闘争から50年目だが、50年前を想定しなければならないような状況が、米軍再編の名によって生み出されつつあるとのことであるが、知事の所見をお聞かせください。</p>		
(2)	<p>沖縄の米軍基地の負担軽減は日本政府の動向次第との指摘もある。安全保障政策はあくまで国の仕事、最後は国が責任を持ち、前に進めると防衛庁幹部のコメントがありました。知事の対応についてお聞かせください。</p>		
(3)	<p>沖縄が振興策のような基地に依存しなければ成り立たないかのようなことについて、我部政明琉大教授は昨年9月5日の地元紙で、国庫補助金などの政府から自治体への財政移転について米軍基地のない類似県との比較をして、基地がなくなれば経済的に困るとは直接的には結びつかないとのことですが、知事の所見をお聞かせください。</p>		
(4)	<p>2003年5月29日付ロサンゼルス・タイムスが米国防省が沖縄に駐留する海兵隊のうち1万5000人を撤退、オーストラリアに移駐させる、日韓両国に駐留する米軍の再配置計画が報道されました。日本政府は海兵隊を削減することはあり得ないとのことでしたが、現在の時点で見えた場合、報道は根拠のないことではなかったと思いますが、知事の所見をお聞かせください。</p>		
(5)	<p>沖縄にオスプレイの配備が明らかになっていますが、政府は例のごとく「米側から連絡を受けていない」と否定されています。オスプレイ配置計画について知事の所見をお聞かせください。</p>		
(6)	<p>米軍基地再編で基地従業員の失業者が予想される。その対策に経済産業省の担当者が来県したとのことですが、返還される部隊、基地、何年後から失業者が出てくるのか、どのような話し合いがなされたのかお聞かせください。</p>		
2	観光産業について		
(1)	<p>タクシー乗務員への苦情については本議会で4年前にも取り上げられています。4年前の改善への対応、経過についてお聞かせください。</p>		
(2)	<p>2004年3月「美ら島大使」が誕生いたしております。内外に活躍する人たちに沖縄をアピールすることを期待してのことですが、県は大使にどのような対応で活動を依頼されているのか活動の現状をお聞かせください。</p>		
(3)	<p>観光振興地域について 「金武湾海洋性リゾート地域」として指定されていますが、世界遺産群の勝連城跡を含めた与勝半島全域を指定地域にすべきと思うが所見をお聞かせください。</p>		
3	産業振興について		
(1)	<p>県は2007年に期限切れになる酒税軽減措置について当初軽減延長を要請しなかったが、なぜそのような対応をしたのかお聞かせください。</p>		
(2)	<p>沖縄県物産公社の業務改善を求める陳情が出店業者からあります。陳情にある本土業者と消費者のトラブル、陳情者の地元業者の育成と保護との配慮についてどうなっているのか。公社の経営状況についても示してください。</p>		
4	我が会派の代表質問との関連について		